

放射線源の安全とセキュリティに関する IAEA行動規範について

山本英明

Code of Conduct on the Safety and Security of Radioactive Sources (IAEA/CODEOC/2004)

- 経緯 2003年9月 IAEA理事会採択
 2004年2月 日本政府支持表明
- 性格 IAEA加盟国が放射線源の安全とセキュリティに関する政策や法令を制定し、調和させるために役立てるべき指針
 条約のような拘束力はもっていない。
- 適用範囲
 付則1のカテゴリ1～3に属する「密封線源」
 核物質防護条約が定義する核物質には適用されない。
 (Pu-239線源には適用)
- 「基本原則」の構成
 - 一般原則 11項目(7項～17項)
 - 法令に関する原則 2項目(18項～19項)
 - 規制機関に関する原則 3項目(20項～22項)
 - 輸出入に関する原則 7項目(23項～29項)
 - IAEAの役割に関する原則 1項目(30項)
 - 行動規範の普及に関する原則 1項目(31項)

基本原則

すべての加盟国がなすべき(should)こと

一般原則

7. 個人、社会及び環境を保護するため、以下の事項を確保するのに必要な適当な処置を講ずること

(a) 自国領土内、管轄下または管理下にある放射線源の安全な取扱いと確実な防護

- 使用期間中及び使用終了時

(b) 放射線源に関する安全文化とセキュリティ文化の振興

一般原則

8. 放射線源の取扱いと防護を管理する国の効果的な法令体系を整備すること

- この法令体系が為すべきこと
 - (a)放射線源の安全取扱とセキュリティの第一義的な責任を、線源に関する許可を得ている者に課すること
 - (b)管理喪失の可能性を最小化すること
 - (c)身元不明線源に対する管理又は管理の回復のための国の方策を含むこと
 - (d)身元不明線源に対する管理を回復するための迅速な対応について規定すること
 - (e)規制機関と放射線源使用者との間のコミュニケーションを促進すること
 - (f)妨害破壊行為を含む不法行為の発生可能性を低減する処置について規定すること
 - (g)放射線源に係る事故や不法行為による放射線影響を軽減し、又は最小化すること
 - (h)法令体系自体の継続的な改善について規定すること

一般原則

9. 放射線源の取扱許可を受けている者が、放射線防護、安全及びセキュリティのための設備やサービスを利用可能であることを確保すること
- 設備やサービスの内容：以下のことを実施するために必要とされる事項（これらに限定されるものではない。）
 - (a)紛失された線源の調査及び発見された線源のセキュリティ確保
 - (b)放射線源に係る事故や不法行為発生時の介入
 - (c)個人線量計測及び環境モニタリング
 - (d)放射線モニタリング装置の校正

一般原則

10. 関係機関職員の訓練のための適当な制度が整備されていること

- 関係機関：規制機関、法執行機関、緊急時対応機関

11. 放射線源の国家登録システムを確立すること

- 少なくともカテゴリー1及び2（行動規範付則 ）の線源を登録するものであること
- 登録された情報は適切に保護されること
- 登録形式の加盟国間での統一化に努めること
線源情報交換の能率

一般原則

12. 国境を越えた影響を与える可能性のある線源の 管理喪失又は事象に関する情報の迅速な提供を確保すること

情報提供: IAEAが制定した仕組その他を使って、影響を受ける可能性のある国へ提供

13. 身元不明線源対策

(a) 身元不明線源がもっている安全とセキュリティへの危険性に対する認識を深めさせること

対象: 産業界、保健衛生専門家、公衆、政府機関の間で

(b) 身元不明線源検出のための適当な監視計画の実行を促進すること

対象: 業務上、身元不明線源に遭遇しそうな機関や要員
(金属廃材リサイクル業者、税関吏など)

一般原則

14. 放射線源の再使用、リサイクルを奨励すること

- 実行可能であり、かつ安全とセキュリティに照らして適切な場合

15. 行動規範を履行するに当たって、線源取扱者等に対して、放射線源の安全とセキュリティに関する線源取扱者等の責任を強調すること

- 取扱者等：設計者、製造者（線源自体、線源内蔵装置）、供給者、使用者、不使用線源の管理者

16. 国内脅威を設定し、その脅威に対する脆弱性を評価すること

- 評価：領域内の様々な線源に関して、単独あるいは複数の線源の管理喪失、不法行為の可能性に基づいて行う。

一般原則

17. 秘密情報を保護するための処置を講じること

- 秘密情報：行動規範の下で他国から受けたもの
行動規範に基づく活動を通じて得たもの
- 国内法との整合性をもった処置
- 国際機関に情報提供された機密情報を保護する措置がとられるべき
- 第3者に提供するのには提供国の合意を得たときのみ
- 国内法で交換が許されていない情報、あるいはその国のセキュリティを危うくする情報は、提供を求められない。

法令に関する原則

18. 法令を整備すること

- 法令の内容:

- (a)放射線源の安全とセキュリティを確保する上での政府の責任を規定し、分担を指定
- (b)放射線源の実効性のある管理を規定
- (c)電離放射線への被ばくに対する防護のための要件を明記
- (d)放射線源及び線源を内蔵する装置の安全とセキュリティのための要件を明記

法令に関する原則

19. 法令が特に規定すべき事項

(a)規制機能が実効的に他の機能から独立している
規制機関の設立

他の機能：放射線源の取扱、利用推進

(b)放射線源の電離放射線による有害な影響に対する
防護方法

防護対象：個人、社会及び環境

(c)放射線源取扱の許可に関する行政上の要件

(d)行政上の要件からの免除の規定(適切な場合)

(e)規制機関への通知に関する行政上の要件

通知事項：個人、社会及び環境に重篤なリスクを生じさせる放射線源についての取扱における措置

法令に関する原則

19. 法令が特に規定すべき事項(つづき)

(f) 管理上の要件

特に、放射線源の管理のための適切な方針、手順及び方法の確立に関するもの

(g) セキュリティ方策に関する要件

対象：取扱の全段階における不法な接近、窃取、紛失、不法な使用又は移転

手段：抑止、検知、遅延

(h) 放射線源の安全とセキュリティの検証に関する要件

検証手段：安全評価、セキュリティ評価、コンプライアンスの監視及び検証、記録管理

(i) 法執行の資格

規制機関に関する原則

20.法令に基づいて設置された規制機関が以下の権限をもつことを確保すること

規則の制定と指針の発行

許可申請の処理(許可、変更許可、一時停止、許可取消、許可条件の付与)、

報告徴収、立入検査、

身元不明線源発見のための監視(他機関への監視要請)、

是正措置状況の確認、広報、

政府機関及び非政府組織との連絡・協力、

他国政府及び国際機関との連携、

緊急時の介入基準の制定、

放射線源貯蔵の適切性確保(特に不使用線源の長期貯蔵)

規制機関に関する原則

21. 規制機関が確保すべき事項

適格な要員、財源と施設・機器、
他の政府機関からの専門家や専門技能の調達

22. 規制機関が行うべき事項

許可申請手続の制定、許可をもつ者の記録の保持、
安全文化とセキュリティ文化確立の奨励、
体制確立(使用者による放射線危険標識の表示、放射線源の識別・追跡)、在庫管理実施状況の確認、
立入検査の実施、法執行、緊急時通報の受理、情報発信、
規制の原則と基準が適切さと有効性を保持していることの確認、
教育及び訓練に関する指針の発行、緊急時計画作成の要請、
身元不明線源対策、放射線緊急事態への準備

放射線源の輸出入に関する原則

23 . ~ 29 .

- 放射線源の移動は行動規範の規定に適合して行われること
- カテゴリ1及び2（行動規範付則 ）の放射線源の移動
 - ・輸出国による事前通告、かつ、適当な場合は、輸入国の国内法令に則った承諾があるときのみ行われること
 - ・受入国が受入人の当該線源の受領と所持を許可していること
 - ・受入国が行動規範の規定に沿った方法で当該線源が取り扱われることを確保するのに必要な適当な技術的及び行政的能力をもち、資源及び法制度をもっていること
- 放射性物質の輸送に関する現行の国際基準に沿ったかたちで輸出入が行われること

IAEAの役割に関する原則

30 .

- (a)放射線源の安全取扱とセキュリティに関連した法令や技術基準に関する情報の収集と普及を継続、関連する技術基準を策定、放射線源の安全取扱とセキュリティのあらゆる局面で加盟国を支援
- (b)行動規範と関連情報の普及
- (c)IAEAの政策決定機関が承認した方策の実行

行動規範の普及に関する原則

- 31 . 行動規範の実行のために講じた方策を線源取扱関係者に伝える。その情報の普及のための措置を講じる。
- 関係者：産業界、保健衛生専門家、公衆、政府機関